

令和 5 年 4 月 23 日現在

機関番号：32616

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18258

研究課題名（和文）南海産品の管理・生産・販売をめぐる実証的研究 タイとミャンマーの漁民を事例として

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Management, Production, and Distribution of Tropical Sea Products: A Case Study of Moken Fishermen

研究代表者

鈴木 佑記 (Suzuki, Yuki)

国土館大学・政経学部・准教授

研究者番号：60732782

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、南海産品と呼ばれる、中国と世界の華人市場を最終目的地とする熱帯地方で生産される産物（特にナマコ）に焦点をあてて、それを採捕して生活する少数民族であり漁民でもあるモーケン人による生産（採捕・加工・保存）と販売が、他の漁民との競合関係と国家による管理の中でどのように行われてきたのかについて明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、国際的に南海産品の需要が高まっており、ナマコ、ハタ類などの急速な枯渇が問題視されており、国際的な枠組みのもとで管理する必要性が議論されている。ところが、そこでは国家や国際機関によって「管理」することが前提となっており、生産/販売現場に関わる人びとの実情が把握されていない。そのような状況下で、南海産品を生産/販売する人々の視点を基点に置いて行う本研究は、現場に立脚した個別具体的な事実を明らかにするものである。その意味で、政治経済学的な政策に人類学的知見を提供するものであり、学術的にも社会的にも意義をもつといえる。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on tropical sea food, consisting of marine products (especially sea cucumbers) headed for Chinese domestic and global markets, and how the food production (harvesting, processing, preservation) and marketing by Moken fishermen compete with other fishermen under state control.

研究分野：文化人類学

キーワード：南海産品 ナマコ タイ モーケン

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、少数民族のモーケン人に関する研究を一貫してすすめてきた。そして、長期間のフィールドワークにもとづき、2004年スマトラ沖地震・津波被災後のモーケン社会の変化という研究課題に取り組んできた。その結果、津波災害を契機として、国家がモーケン人の海産物の採捕のあり方に強く干渉するようになったことが明らかとなった。

その後、研究をすすめるなかで、タイとミャンマーの海域資源をめぐる問題が、「国家－モーケン社会」という関係性のみで起きているものではなく、国境を越えた広がりの中で発生していることが見えてくるようになった。そのような問題の実態を把握するためには、国家の「中央－地方」という狭い視点でなく、国外にも目を向けたよりグローバルな視点から資源を捉える必要があると認識するにいたった。

そこで世界における環境に対する取り組みを調べたところ、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された国連人間環境会議以降、地球規模で進行する温暖化や自然資源の急速な減少・枯渇といった問題に焦点が当てられるようになったことがわかった。同会議により、超国家的枠組みにおいて環境を保護しようとする動き、いわゆる「地球環境主義時代」思想が到来した [金子 1998]。

地球環境主義の思想は、地球上の環境資源をグローバル・コモンズとして捉えるものである。その多くは条約や協定というかたちで具体的な法的遵守事項として存在している。その最たるものの一つに、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」（以下、ワシントン条約と略す）が挙げられる。ワシントン条約は1973年に採択され、1975年に発効された。ここでは約3万種が取引制限の対象となっており、その種数は増える傾向にある。なかでも2000年代以降、南海産品（中国と世界の華人市場を最終目的地とするナマコ、ハタ類などの海産物）の急速な枯渇が問題視されており、国際的な枠組みのもとで管理する必要性が高まっていることが明らかとなった [Bruckner et.al. 2003]。

ところが、そこで議論に参加できるのは、各国の代表者である。その議論の俎上では、最終的に国家や国際機関によって「管理」することが前提となっており、生産／販売現場に関わる人びとの実情が把握されているとはいえない。南海産品の資源管理において、数値化して枯渇問題を指摘する研究も重要だが、それらを利用して生きる人びとの個別具体的な生活世界を明らかにすることも同様に大切だと研究代表者は考えた。そこで本研究では、研究代表者がこれまで研究をすすめてきた漁民であるモーケン人を取り上げた。彼らは古くから南海産品を採捕することで生計をたててきた。

しかし、近年になって漁獲競争の激化と政府による海域管理が強まり、以前のような漁業活動ができなくなっている。そのような環境下において、モーケン人がどのように南海産品を生産し、そして販売するようになっているのか、興味深い問題が残されていると考えるようになった。

## <参考文献>

- ・金子熊夫、1998 『『地球環境』概念の誕生とその発展過程：体験的環境外交論』内藤正明・加藤三郎編『岩波講座地球環境学 10：持続可能な社会システム』岩波書店、27-51。
- ・Bruckner, A. W., K. A. Johnson and J. D. Field. 2003. Conservation strategies for sea cucumbers: Can a CITES Appendix II listing promote sustainable international trade?, *SPC Beche-de-mer information bulletin* 18: 24-33.

## 2. 研究の目的

本研究では、南海産品（特にナマコ）に焦点をあて、それを採捕して生活するモーケン人が、国際的な漁獲競争と国家による管理が強まるなかで、どのように南海産品を生産し、販売しているのかを明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究の主な方法と対象は、文献調査によってアンダマン海域における南海産品に関する情報を収集し、またタイ政府によるナマコの管理状況を把握し、参与観察および聞き取り調査によってモーケンによるナマコの生産・販売状況を明らかにすることである。

## 4. 研究成果

### (1)南海産品の基礎情報

南海産品には、ナマコ、夜光貝、ツバメの巣、タイマイの甲羅、白蝶貝、高瀬貝、フカのヒレ、蜜蝋、香木、香料、オウム、ゴクラクチョウなどの熱帯地域で捕れる産品が含まれる。鶴見良行 [1999 : 182] はこれらの熱帯産品を「特殊海産物」と呼んだが、村井吉敬 [2009 : 100] は必ずしも海産物のみではない点に注目し「南海産品」という用語を代わりに充てた。本研究では後者に倣っている。これらの産物が他の熱帯産品と大きく異なるのは、生産者による消費はほとんどされず、仲買人との売買を通じて中国と世界の華人市場を最終目的地とする点にある。

### (2) モーケンと南海産品

文献調査の結果、アンダマン海ではこれまでに、上記の産物の中ではナマコ、夜光貝、ツバメの巣、タイマイの甲羅、白蝶貝、高瀬貝、フカのヒレ、蜜蝋、香木がモーケンによって生産・販売（古くは物々交換）されていたことが明らかになった。とりわけナマコはモーケンに関する最古の記録（現在確認できるもので1825年のもの）においても [Maingy 1928 (1825)]、メルギー（現在のベトナム）を治める役人に対して税として納めていたことが記されており、モーケンにとって最も身近にあり、最も長く生産を続けてきた南海産品であることが確認できた。

### (3) タイ政府による南海産品の管理状況

ナマコが世界中から注目を浴びている中で、タイ政府もナマコを新たな経済的利益を国家にもたらすものとして2020年頃から特定種のナマコを養殖する研究を推進するようになった。2021年に公表されたタイ農業・協同組合省漁業局沿岸養殖研究開発課による報告書のなかで [Supakant et.al. 2021]、黒ナマコ科の一種 (*Holothuria Scabra Jaeger*) が中国と華人市場において人気があり、漁師からの生鮮状態での卸価格は1キログラムあたり500バーツ（約2,000円、1体につき約400から500グラム）、乾燥ナマコは1キログラムあたり3,000（約12,000円）から

7,000 パーツ（約 28,000 円）の価格で取り引きされるという記録がある。黒ナマコの他にも、漁業局は白ナマコの輸出先として中国、シンガポールを想定しており、パンガー県では 2023 年 2 月から県知事の指導のもとナマコ養殖の適正方法と海外輸出へ向けた管理体制が議論されるようになってきている事が明らかになった。

#### (4) モーケンによる南海産品の生産・販売状況

本研究を開始してすぐに、モーケンによるナマコの採捕活動が不活発になっていることが、2019 年 3 月に実施した現地調査で明らかになった。その背景には、中国における中間層の増大によって、栄養補助食や医薬品としての需要の増加がある。世界各地の熱帯地方における海域でナマコの生産活動が活発になっており、タイの領海においても外国漁船による過剰な生産活動によって近年ナマコの個体数が急激に減少している。近年では、マレーシアと国境を接するサトゥーン県の領海において、ベトナム船籍による違法なナマコ漁が摘発されるなどの事件も起きている。

本研究の主要調査地であるスリン諸島においては、違法船籍によるナマコ漁はほとんど行われていないが、それでも減少傾向にある。ハートヤイにあるソクラーナカリン大学理学部生物学科の研究チームによるとスリン諸島周辺ではこの 20 から 30 年間で個体数が半減したという。複数のモーケン男性に対して、近年の急激なナマコの減少の理由を聞き取りしたところ、(a) 水温の上昇によってナマコが棲息できなくなっている（これに関連する返答としては、サンゴ礁の白化現象が進んでクロエリナマコといった珊瑚上を好んで棲息する種類のナマコがいなくなっている）、(b) スリン諸島にミャンマー領から移り住んできたモーケンが急増し、漁獲競争が激しくなったため、という大きく分けて二つの意見を収集することができた。

スリン諸島では、約 200 年間続いたモーケンによるナマコの生産活動が近年終わりを告げようとしており、その一方でモーケンが新たに着目している南海産品がハタである。販売先は、ナマコと同じくタイ本土のパンガー県に暮らす仲買人である。買取価格が低い場合はラノー県仲買人に卸すこともあることがわかった。モーケンは、タイ沿岸地で零細漁民が用いるルア・ピートという超小型船を取り入れることで、高い機動性を活かしてスリン諸島の隅々で釣り漁をするようになってきている点を現地調査で明らかにした。

#### <参考文献>

- ・ 鶴見良行、1999 『ナマコ』（鶴見良行著作集 9）みすず書房。
- ・ 村井吉敬、2009 『ぼくが歩いた東南アジア：島と海と森と』 コモンズ。
- ・ Maingy, A. D. 1928 (1825). Enclosure No. 7. In Superintendent, Government Printing and Stationery, Burma (ed.) *Selected Correspondence of Letters: Issued From and Received in the Office of the Commissioner Tenasserim Division for the Years 1825-26 to 1842-43*. Rangoon: Superintendent, Government Printing and Stationery, Burma.
- ・ Supakant Chaichotranunt, Sunita Liammai, Wasana Promrach. 2021. *Study on nursing of sandfish *Holothuria Scabra* Jaeger, 1833 from doliolaria stage to juvenile stage with different diets*. Coastal Aquaculture Research and Development Division, Department of Fisheries, Ministry of Agriculture and Cooperative. [in Thai]

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鈴木佑記	4. 巻 48
2. 論文標題 奪われた権利、取り戻す生活ーコロナ禍で海に回帰するタイのモーケン人	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ハリーナ	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木佑記	4. 巻 44 (12)
2. 論文標題 かりそめの観光、ゆきずりのシージブシー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊みんぱく	6. 最初と最後の頁 5-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木佑記	4. 巻 185
2. 論文標題 タイにおけるロヒンギャ人身売買問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政経論叢	6. 最初と最後の頁 67-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木佑記	4. 巻 10
2. 論文標題 移民が形作るタイ：華僑・華人に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政治研究（国土館大学）	6. 最初と最後の頁 159-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 モーケン-アンダマン海に生きる民
3. 学会等名 梨の木ピースアカデミー [ コース11第6回 ] 「村井吉敬の小さな民からの発想 Part4」 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 ポスト・コロナ時代におけるタイの南海産品をめぐる研究の展望：モーケン人の新しい つながり
3. 学会等名 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院主催プロジェクト「コロナ時代における新しい『つながり』」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 海民村落比較研究事始：タイ領アンダマン海域における「観光化 / 脱・観光化」
3. 学会等名 国立民族学博物館共同研究「グローバル化時代における『観光化 / 脱・観光化』のダイナミズムに関する研究」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 二つのフロンティア タイ領アンダマン海域における国家・資本・海民モーケンの関係性を探る
3. 学会等名 国立民族学博物館共同研究「統治のフロンティア空間をめぐる人類学 国家・資本・住民の関係を考察する」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 現代の 漂海民 その裏とその後
3. 学会等名 東南アジア学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 獲る海と観る海：タイ領アンダマン海域に暮らすモーケン人を取り巻く環境の変化
3. 学会等名 海のコモンズ研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 権力・空間・資源：タイ領アンダマン海に暮らすモーケンのナマコ漁をめぐる
3. 学会等名 政治学研究会（国土館大学政経学部）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 移民が形作るタイ：華僑・華人に着目して
3. 学会等名 国土館大学政治研究所シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木佑記
2. 発表標題 過熱するナマコ漁：2004年インド洋津波を契機とした潜水空間の拡張と収縮
3. 学会等名 南山大学人類学研究所公開シンポジウム「自然災害と共に生きるための知恵：復興と生業の変化」（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 鈴木佑記	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善書房	5. 総ページ数 832
3. 書名 東南アジア文化事典	

1. 著者名 鈴木佑記	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 345
3. 書名 ロヒンギャ問題とは何か 難民になれない難民	

1. 著者名 深山直子・丸山淳子・木村真希子編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 292
3. 書名 先住民からみる現代世界 わたしたちの あたりまえ に挑む	

1. 著者名 小野林太郎・長津一史・印東道子編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 400
3. 書名 海民の移動誌 西太平洋のネットワーク社会	

1. 著者名 笹川平和財団編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 イースト・プレス	5. 総ページ数 336
3. 書名 アジアに生きるイスラーム 実像と虚像	

1. 著者名 橋本和也・市野澤潤平・東賢太郎編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 468
3. 書名 ホスト・アンド・ゲスト:観光人類学とはなにか	

1. 著者名 石井正子・中川理・マーク・カプリオ・奥野 克巳編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 移動する人々:多様性から考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

鶴見良行『ナマコの眼』  
<https://jalan-asia.jfac.jp/70/ja/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------